

将来の法規制の厳格化が事業に一定の影響を与えると解釈

	社会環境変化 将来に発生するとされる事象	事業マイナス影響 事業への実際の影響の解釈	事業プラス影響 事業への実際の影響の解釈
都市 開発 事業 2030年	炭素税導入	ZEB導入等建設コストの増加	着実な規制対応
	ZEB導入、省エネ法など環境関連規制強化	法規制による省・再エネ、ZEB導入	ZEB技術の発展によるコスト低下
	キャップ&トレード制度の厳格化	グリーン電力証書等の導入コスト増大	再エネ技術の発展によるコスト低下
	BCP対策による入居物件の選別・移転	風水害によるビル被害額増大 BCP対応不足による顧客流出	レジリエントな建物の優位性向上
リゾート 事業 2050年	省エネ法など環境関連規制強化	規制対応による省エネ導入コスト増大	再エネ導入など電気の自前化
	気候変動に伴うスキー場の収入減少	スキー場の営業時間の短縮	先進的な降雪機の導入
	異常気象増加に伴う外出回避による顧客来場減	外出減少・外出先変化による収入減少	既存アセットを活用した新しい事業機会の創造
	気候変動に伴う仕入れ、冷房コスト増	気温上昇による冷房運営コスト増 気温上昇による食材コストの増大	熱中症やBCP対応力の強化・PR

建設資材セクター

✓ 実践事例①: 株式会社LIXILグループ

1. 対象事業

1 - 1 LIXILグループ概要と対象組織

【企業理念】

私たちは優れた製品とサービスを通じて
世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します

【会社概要】(2019年3月期)

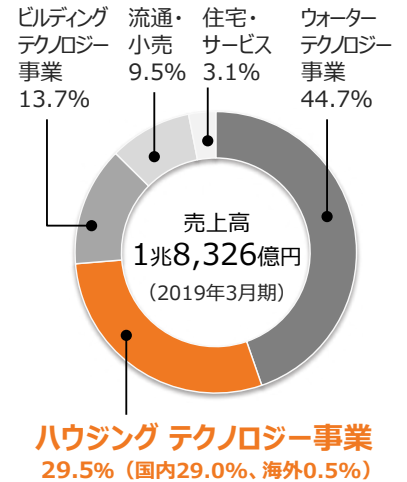
・売上高	1兆8326億円
・従業員	約 75,000人
・拠 点	150か国以上

【LIXILグループの事業領域】

LIXILグループの製品・サービスは、様々なパートナー様を通じて
毎日世界で**10億人**以上の人びとの暮らしを支えています



【本事業の対象組織】



1. 対象事業

1 - 2 対象事業部門の選定

➤ 2事業を対象に、2℃/4℃シナリオを用いて2030年に想定される財務インパクトを試算。

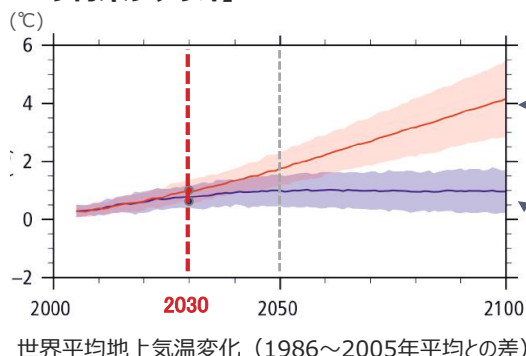
【対象事業】

対象事業	選択理由
サッシ・ドア	規制強化による原材料などのコストアップ影響、 省エネ等高性能商材の普及が想定されるため
ZEH ※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス	気候変動対策のための再エネ導入、 ZEH商材の需要増が想定されるため

【参画部署】

- ・ サッシ・ドア部門
 - ・ ZEH推進部門
 - ・ 技術開発部門
 - ・ 環境部門
- 協力：その他本社関係部門

【2つの将来シナリオ】



4℃ シナリオ	物理影響が大きいシナリオ ● 大幅な規制強化はない ● 台風や洪水等の異常気象による被害拡大 ● 再エネやZEH普及は限定的 等
2℃ シナリオ	政策移行の影響が大きいシナリオ ● 炭素税導入や、リサイクル規制等が大幅強化 ● 原材料・エネルギー価格が高騰 ● 再エネやZEH普及が進む 等

2. リスク重要度の評価

➤ 想定されるリスクと機会を洗い出し、影響の大きさを大～中～小で評価した。

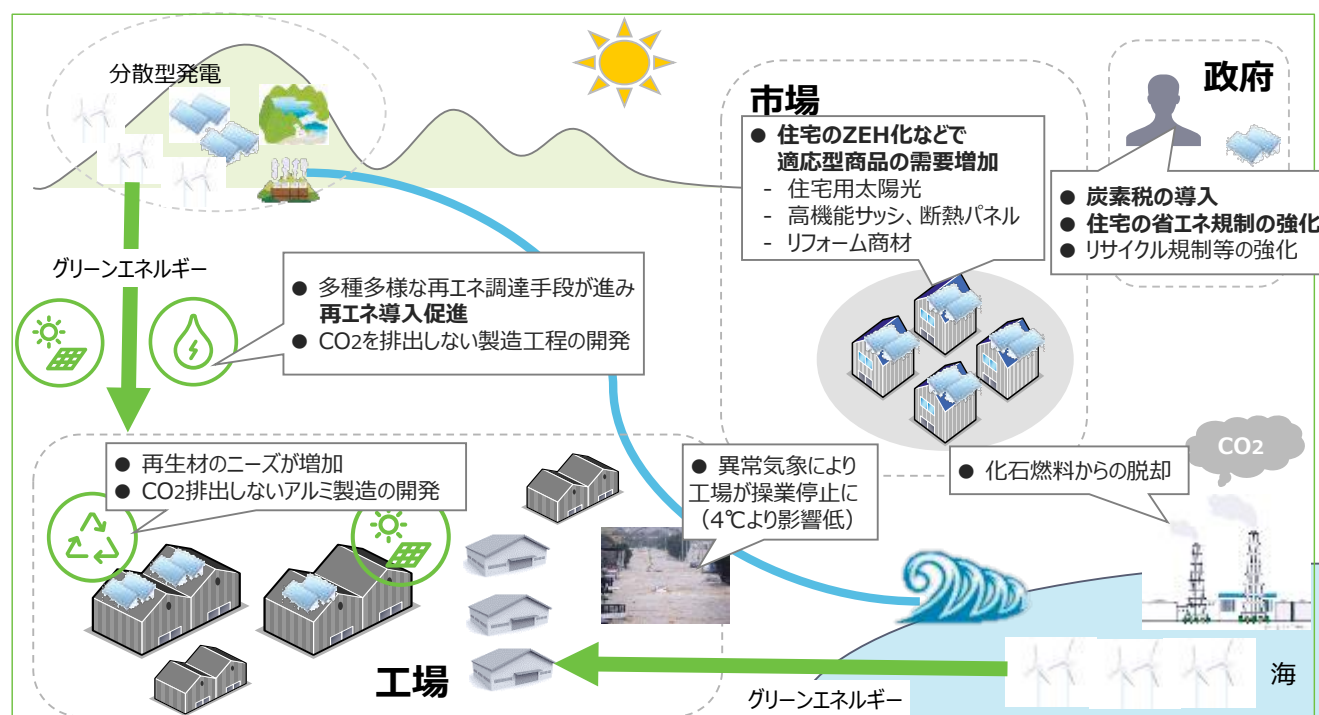
【リスク・機会の項目概要（影響「大」のみ抜粋）】

想定されるリスク			想定される事業インパクト		
大分類	中	小	リスク	機会	影響
移行リスク	政策・規制	炭素税	・燃料への課税や電気料金高騰	・生産効率化 ・顧客の省エネ意識UP	大
		規制強化	・省エネ基準などの規制強化 ・代替材や再生材の使用義務化 →原材料への価格転嫁	・住宅省エネ基準強化 →高断熱、再エネ商材需要増 ・サステナブルな原材料利用	
		再エネ政策	・FITや補助金の収束 →消費者の需要減少	・再エネ関連サービス市場形成 ・自社の再エネUP施策の促進	
	市場変化・ 技術変化	技術投資	・製造工程の投資コスト増加	・製造工程のイノベーションの促進	
		市場変化	・原材料の価格上昇	・代替材などの開発	
物理リスク	急性	異常気象	・自然災害による被害増加 ・サプライチェーンの分断	・災害対策商材の事業機会 ・BCP対策による強靱性UP	
...	...	...	...	...	中～小

3. シナリオ群の定義

3 - 1 2℃シナリオの世界観

➤ 2℃では、規制強化により脱炭素化が推進され、ZEH関連商材の普及、再エネ導入が加速。

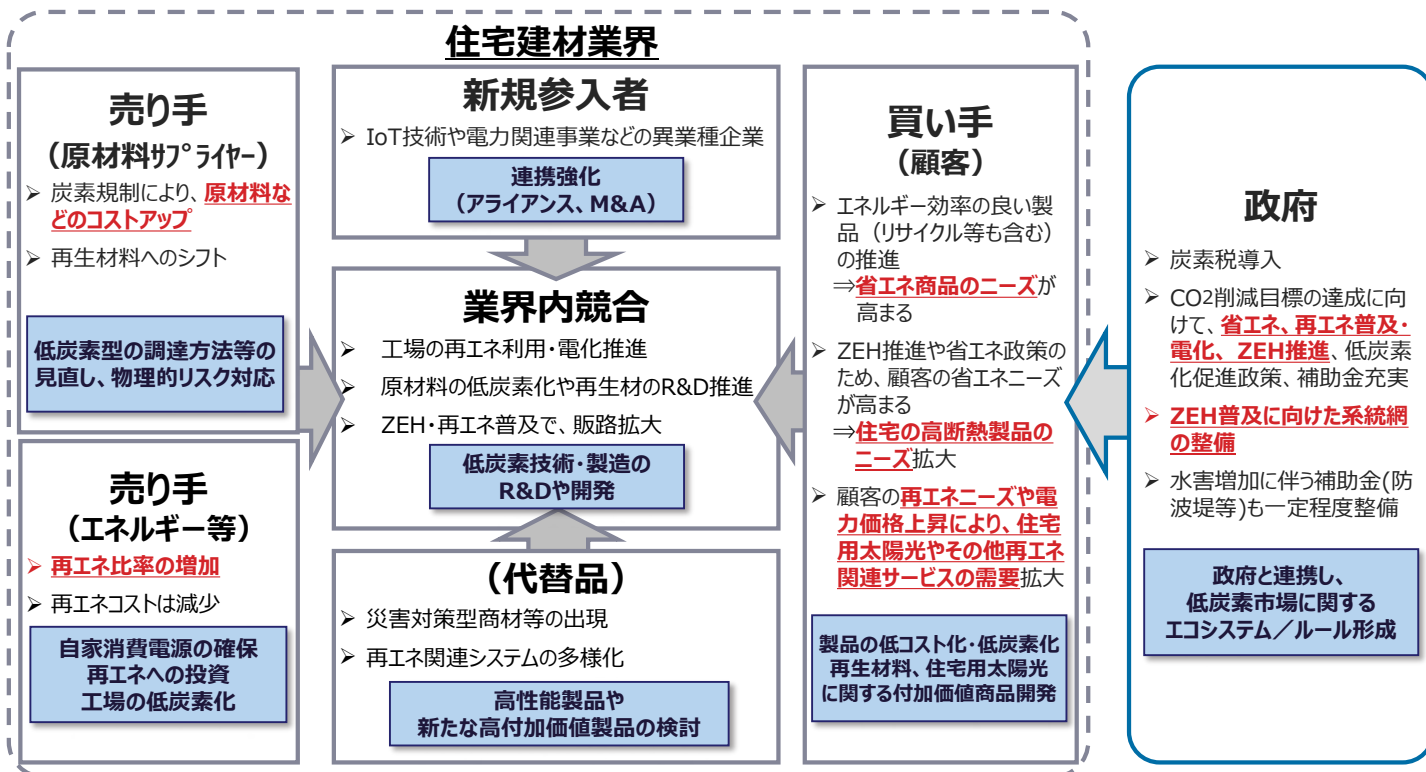


3. シナリオ群の定義

3 - 2 2℃シナリオの5フォース分析

STEP 1 2 **3** 4 5

：必要なアクション

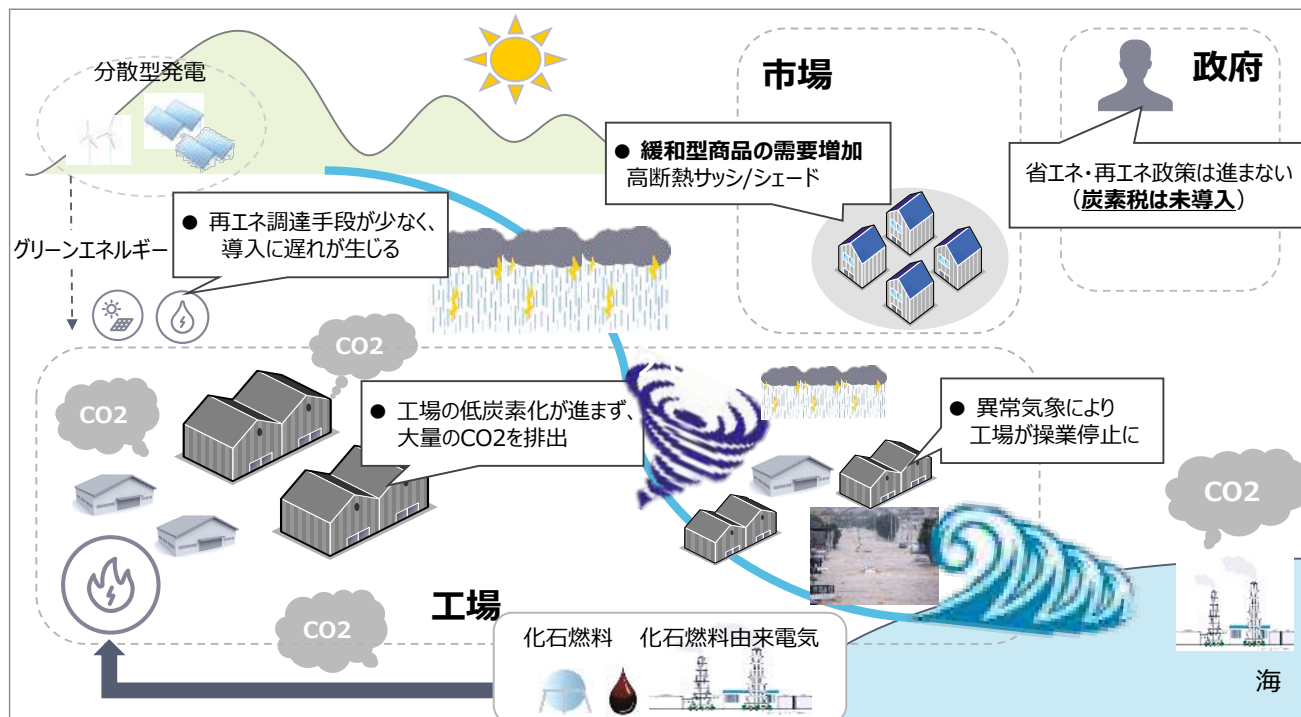


3. シナリオ群の定義

3 - 3 4℃シナリオの世界観

4℃では、政策は推進されず、物理的リスクが高まる一方、適応商品の需要が拡大。

STEP 1 2 **3** 4 5

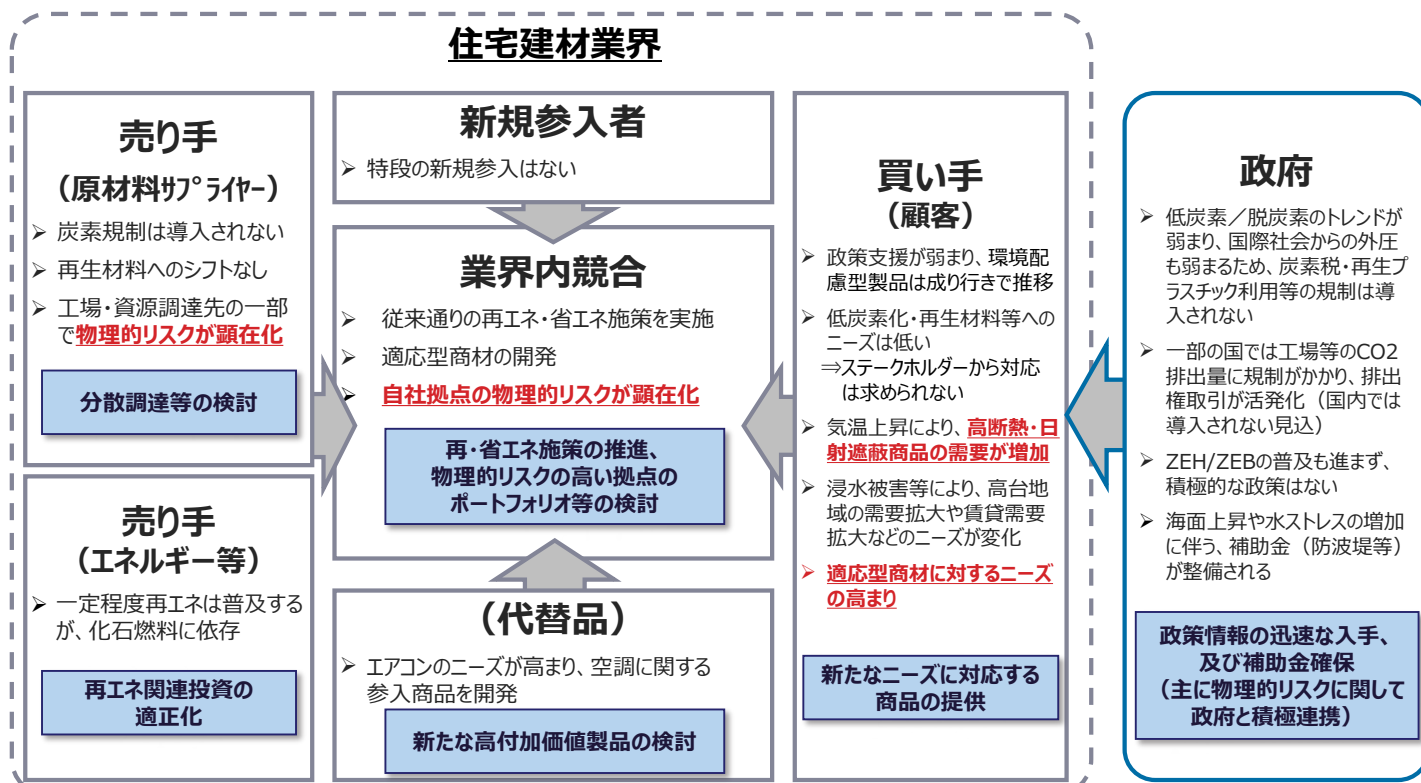


3. シナリオ群の定義

3 - 4 4℃シナリオの5フォース分析

STEP 1 2 **3** 4 5

：必要なアクション



3. シナリオ群の定義

3 - 5 各シナリオの前提条件

STEP 1 2 **3** 4 5

		現在	2030年		出所
			2℃の世界	4℃の世界	
炭素価格	(日本) 炭素税	-	100ドル/t	(4℃では未導入)	・ IEA WEO 2019
再エネ政策	ZEH普及率	新築住宅54,352戸 (2018)	新築住宅100%	(4℃では成行)	・ (一社) 環境共創イニシアチブ「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業調査発表会 2019資料」
		既築住宅159戸 (2018)	-%	(4℃では成行)	
低炭素技術への投資	再生プラ規制	-	14% (価格は1.2倍増と想定)	(4℃では規制なし)	・ EU「The Plastic Strategy」
重用商品/製品化価格の増減	アルミ価格	2,108ドル/mt	-(4℃の価格に炭素税の導入により1.25倍増)	2,200ドル/mt	・ World Bank「World Bank Commodities Forecast」
異常気象の激甚化	洪水発生頻度	1倍	1.7倍	3倍	・ 気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」

4. シナリオ分析結果

STEP 1 2 3 **4** 5

4-1 事業インパクト評価の試算項目

➤ 今回のシナリオ分析で優先的に試算を実施するリスク/機会の項目を選定。

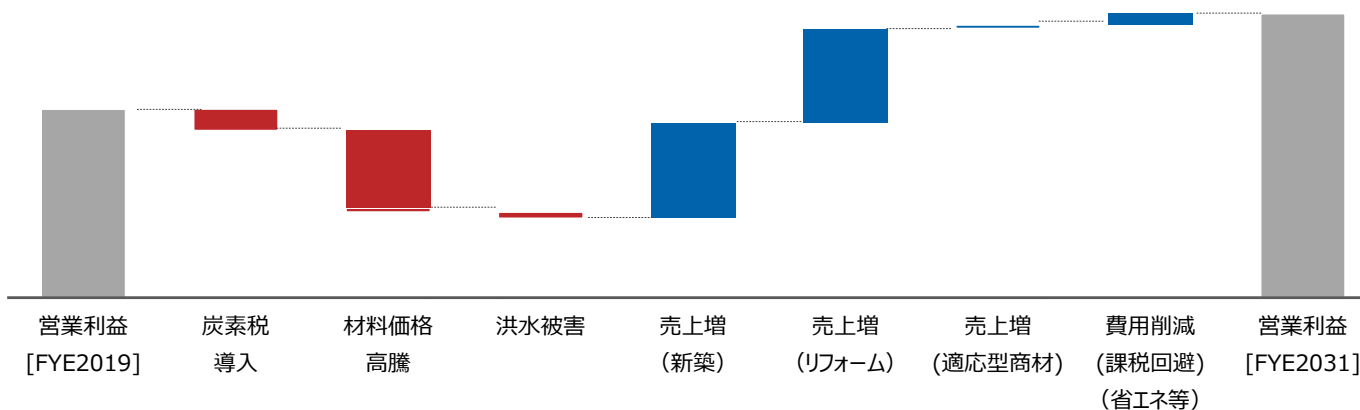
試算したリスクと機会の項目	
リスク	炭素税導入によるエネルギーコストの増加
	原材料価格の高騰や規制によるコストの増加
	洪水被害などの増加による操業コストの増加
機会	新築向け高性能商材の売上増加
	リフォーム市場拡大による売上増加
	適応型商材の市場拡大による売上増加
	省・再エネ施策推進による事業活動コストの削減

4. シナリオ分析結果

STEP 1 2 3 **4** **5**

4-2 事業インパクト評価（2℃シナリオのサマリー）

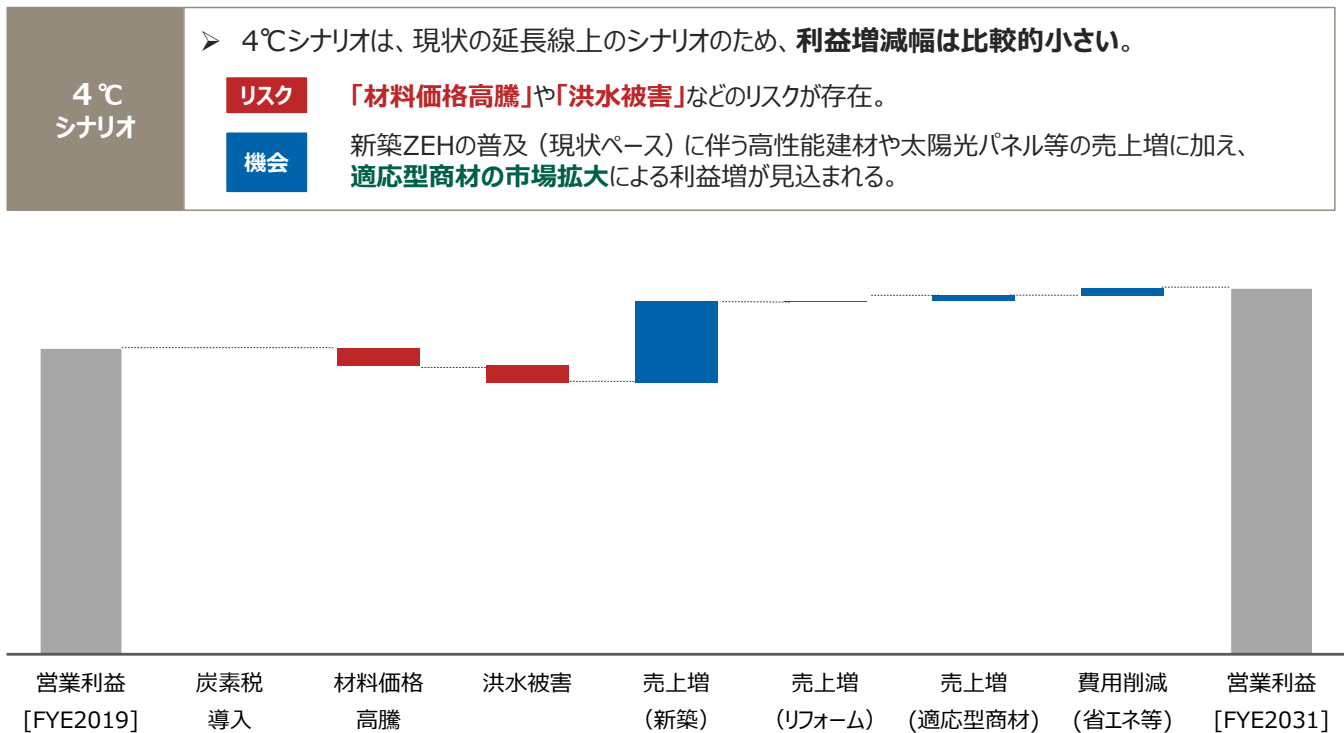
2℃ シナリオ	➤ 2℃シナリオでは、政府による制度整備、規制強化、消費者の趣向の変化による 利益増減幅が大きい 。
	➤ 特に 住宅の大多数を占める既築住宅のリフォームが必須 であり、国による政策が拡大することを想定した。
	リスク 「炭素税導入」や「材料価格高騰」 などのリスクが存在。
	機会 リフォーム市場拡大による売上拡大 や、工場等への 省エネ・創エネ設備の導入 で費用削減の可能性がある。



4. シナリオ分析結果

STEP 1 2 3 4 5

4-3 事業インパクト評価（4℃シナリオのサマリー）



5. 今後の課題と計画

STEP 1 2 3 4 5

➤ 来期以降に向け、①他事業への展開、②対策の深掘り、③情報開示に繋げていく。

